

## 第16期(令和6年度)事業報告書

### 1. 事業の概況

わが国におきましては、終戦から80年が経過し、その間に戦火に見舞われることもありませんでしたが、世界ではいくつかの国や地域で戦争や紛争が勃発しております。一刻も早く戦火が止み、すべての人が安心して暮らせる平和な世界が実現することを願ってやみません。

米国との関税に関する先行きの不安や不透明さ、また国内ではコメをはじめとする諸物価の高騰や異常気象等、経済や生活を脅かしかねない諸問題が山積しております。

当社事業の主たる対象であります福祉・介護業界では、多くの事業者が極度の職員不足(採用難)に陥っており、経営不振、経営譲渡、事業縮小、廃業等々、大きな曲がり角に差し掛かっているような状況です。

当社の当期の業績は、売上面では主力の「**第三者評価**」事業が、ほぼ予算通りの20,761千円(前期比14.1%減)と、前期と比較して大きな減収となりました。振り返ってみますと、予算策定時から懸念されておりました大口の受注がなかった点が苦戦の原因と捉えております。

なお、明るい材料といたしましては、社会的養護関係施設第三者評価が、第3クール(平成30元年度～令和3年度)に引き続き、第4クール(令和4～6年度)におきましても、全国1位の座を維持いたしました。

「**外部評価**」事業は、愛知・岐阜両県で合計14,139千円(前期比15.1%減)と、これまた大幅な減収となり、特に愛知県の外部評価は9,875千円(前期比17.7%減)と、初めて1千万円を割り込む結果となりました。岐阜県の外部評価は、ほぼ予算通りの4,264千円(前期比6.3%減)の売上げを計上いたしました。評価機関による外部評価から、運営推進会議を活用した外部評価への転換が徐々に増加していることが最大の原因と捉えております。

「**情報公表**」事業は、1,826千円(前期比11.7%増)と堅調に推移いたしました。

「**派遣審査**」事業は4,990千円(前期比134.3%増)と健闘いたしましたが、予算(5,250千円)には到達することができませんでした。

事業開始から3年目を迎えた「**募集情報審査**」事業は、370千円(前期比70.0%減)を計上するにとどまりました。

「**その他の公的評価**」事業として、愛知県から受託の「人材育成優良事業所認定審査」事業や、名古屋市受託「生活保護受給者ケアプラン・チェック」事業、名古屋市及び豊田市受託の「介護事業所指定・指導」事業等は堅調に推移し、合計で5,329千円(前期比14.1%増)と、久々にコロナ禍前の水準(5千万円超)に戻りました。

しかし、売上総利益は47,580千円(前期比8.5%減)にとどまり、売上げ目標としておりました5千万円を超えることは叶いませんでした。

一方支出面では、徹底したコスト管理を行ったものの諸物価高騰の影響を受け47,667千円(前期比0.0%)と前期並みで、経費削減には至りませんでした。

以上の結果、営業損益ベースでは 87 千円の営業損失となり、経常利益は 478 千円（前期比 90.1%減）、当期純損失 160 千円と、減収減益の決算となりました。第 11 期（令和元年度）から継続しておりました黒字決算が途切れ、残念ではありますが 6 期ぶりの赤字決算となりました。

## 2. 株主の状況

当期末（令和 7 年 6 月 30 日）現在の株主の状況は以下の通りでございます。

※当期に実施しました株式買取り制度による株主及び株式の異動を反映しております。

長谷部一夫	62 株
濱島安代	34 株
夫馬文代	30 株
田中智子	22 株
山上優子	20 株
伊藤寛	10 株
志賀龍司	10 株
<u>その他 22 名</u>	<u>52 株</u>
合計（29 名）	240 株

## 3. 法人認証

当社が保有する法人としての機関認証は以下のとおりであります。

### (1) 「第三者評価」事業

- ・愛知県福祉サービス第三者評価機関（愛知県）
- ・みえ福祉第三者評価機関（三重県）
- ・社会的養護関係施設第三者評価機関（厚労省/全国社会福祉協議会）

### (2) 「外部評価」事業

- ・地域密着型サービス外部評価機関（愛知県）
- ・地域密着型サービス外部評価機関（岐阜県）

### (3) 「情報公表」事業

- ・「介護サービス情報の公表調査」指定調査機関（愛知県・名古屋市）

### (4) 「派遣審査」事業

- ・優良派遣事業者認定制度審査認定機関（厚労省/人材サービス産業協議会）

### (5) 「募集情報審査」事業

- ・優良募集情報等提供事業者認定制度審査認定機関（厚労省/全国求人情報協会）

### (6) その他の「公的評価」事業

- ・介護事業所人材育成優良事業所認定審査機関（愛知県）

- ・生活保護受給者のケアプラン・チェック委託機関(名古屋市)
- ・介護事業所実地指導委託機関(名古屋市、豊田市)

#### 4. 活動実績

当期(令和6年度)までの直近3年間の評価事業等の売上実績の推移は次の通りです。

##### (1)直近3年間の売上推移

事業分類	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	売上(千円)	件数	売上(千円)	件数	売上(千円)
<b>第三者評価事業</b>	<b>101</b>	<b>20,996</b>	<b>124</b>	<b>24,161</b>	<b>102</b>	<b>20,763</b>
(保育所)	(40)	(7,580)	(57)	(10,883)	(53)	(10,005)
(障害者施設)	(39)	(7,364)	(45)	(7,992)	(36)	(7,173)
(高齢者施設)	(1)	(203)	(7)	(1,193)	(1)	(225)
(社会的養護)	(21)	(5,850)	(15)	(4,093)	(12)	(3,360)
<b>外部評価事業</b>	<b>221</b>	<b>15,427</b>	<b>224</b>	<b>16,657</b>	<b>213</b>	<b>14,139</b>
(愛知・訪問調査)	(122)	(10,425)	(132)	(11,355)	(108)	(8,990)
(愛知・ヒアリング)	(54)	(810)	(43)	(660)	(59)	(885)
(岐阜・訪問調査)	(45)	(4,192)	(49)	(4,642)	(46)	(4,264)
<b>情報公表調査事業</b>	<b>81</b>	<b>1,870</b>	<b>70</b>	<b>1,635</b>	<b>77</b>	<b>1,826</b>
<b>派遣審査事業</b>	<b>5</b>	<b>1,785</b>	<b>6</b>	<b>2,130</b>	<b>14</b>	<b>4,990</b>
<b>募集情報審査事業</b>	<b>4</b>	<b>800</b>	<b>8</b>	<b>1,235</b>	<b>2</b>	<b>370</b>
<b>その他公的評価事業</b>	<b>95</b>	<b>5,513</b>	<b>86</b>	<b>4,782</b>	<b>91</b>	<b>5,492</b>
受託外部指導事業 R4年度までは受託内部 監査事業	25	2,985	12	1,411	0	0
合 計	<b>532</b>	<b>49,377</b>	<b>530</b>	<b>52,009</b>	<b>530</b>	<b>47,580</b>

##### (2)過去10年間の売上高と当期純利益(純損失)の推移(単位千円)

年度	売上高	当期純利益 (純損失)
H27	32,861	▲ 2,315
H28	34,158	▲ 1,651
H29	38,200	511
H30	38,833	▲ 1,283
R1	44,809	3,417
R2	37,442	2,435
R3	44,894	6,251
R4	49,377	3,113
R5	52,009	3,578
R6	47,580	▲ 164

(3) 社会的養護関係施設第三者評価の機関別実施数上位 10 機関(全国)

(第 4 クール:令和 4 年度～令和 6 年度、全国社会福祉協議会ホームページより抜粋)

順位	件数	評価機関名	法人格	所在地
1	47	中部評価センター	株式会社	愛知県
2	41	あいおらいと	NPO	鳥取県
3	24	福岡県社会福祉士会	公益社団法人	福岡県
4	22	ふくてつく	NPO	大阪府
5	21	IMS ジャパン	株式会社	神奈川県
6	18	Riccolab	一般社団法人	東京都
7	17	北海道児童福祉施設サービス評価機関	NPO	北海道
7	17	神奈川県介護福祉士会	公益社団法人	神奈川県
7	17	和歌山県社会福祉協議会	社会福祉法人	和歌山県
7	17	山口県社会福祉協議会	社会福祉法人	山口県
7	17	北九州シーダブル協会	NPO	福岡県

5. 特記すべき資産、負債の推移

期中及び当期末の貸付金及び借入金はありません。

6. 能力開発(教育・研修)の実施状況

コロナ期間中に新たに評価調査者として登録された者を主な対象者として、機関内の研修を再開いたしました。

当期に実施した研修(15 件)の内容は以下の通りでございます。

- ① 機関研修(高齢部会):「令和 6 年度介護保険法改正」の説明と評価の留意点、事務研修・8/25・14 名参加
- ② 新規主任評価調査者研修会・10/21・3 名参加
- ③ 機関研修(社会的養護部会)・「社会的養護関係施設第三者評価の R6 年度の反省と R7 年度の事業方針について」・3/27(東京)・4 名参加
- ④ 機関研修(社会的養護部会)・「社会的養護関係施設第三者評価の R6 年度の反省と R7 年度の事業方針について」・4/15(大阪)・10 名参加
- ⑤ 機関研修(R5～6 年度新規評価者対象):「中部の評価理論」「評価結果表作成」・5/10・5 名参加
- ⑥ 機関研修(R5～6 年度新規評価者対象):「中部の評価理論」「評価結果表作成」・5/18・7 名参加
- ⑦ 機関研修(組織・運営部会):「評価項目研究」・5/24・8 名参加
- ⑧ 機関研修(R5～6 年度新規評価者対象):「中部の評価理論」「評価結果表作成」・5/31・7 名参加

- ⑨ 機関研修(組織・運営部会):「評価項目研究」・6/8・6名参加
- ⑩ 機関研修(障害部会):「評価項目研究」・6/8・7名参加
- ⑪ 機関研修(社会的養護部会):「評価項目研究」・6/15・6名参加
- ⑫ 機関研修(組織・運営部会):「評価項目研究」・6/15・4名参加
- ⑬ 機関研修(保育・児童部会):「評価項目研究」・6/21・4名参加
- ⑭ 機関研修(障害部会):「評価項目研究」・6/29・5名参加
- ⑮ 機関研修(社会的養護部会):「評価項目研究」・6/29・4名参加

## 7. 苦情受付、係争等

当期中に、当社に対する苦情の申し立て、係争等はありませんでした。

## 8. 今後の課題

現自民党政権が唱える「物価上昇を上回る賃金のアップ」政策により、3年連続して大企業を中心とした春の大幅ベースアップが実施されました。弊社といたしましても職員(間接・内部職員)の賃金アップを図り、より充実した職員体制(評価調査者へのバックアップ体制)の構築に努めております。

しかし、売上貢献の担い手である評価調査者への評価報酬額は、事業開始以来1度の見直しを実施したのみで、その額は長く据え置かれております。評価報酬額を改定できない原因はただ一つ、受審事業所からいただく評価手数料の硬直でありました。

しかし、令和7年度より、認知症高齢者グループホームに対する外部評価手数料が約10年ぶりに見直されました。愛知県が一律1万円の増額、岐阜県が一律5千円の増額であります。

愛知県、岐阜県ともに受審数が漸減する中ではありますが、若干の利益貢献が見込まれます。売上げの約50%を占める第三者評価につきましても、周囲の状況を見極めながら評価手数料の改定を模索してまいります。

なお、社会的養護関係施設第三者評価におきましては、全国社会福祉協議会から第4クール(令和4~6年度)の評価実績が公表され、当社が2期(2クール)連続で全国1位を獲得いたしました。この榮譽に甘んじることなく、誇りある集団としてのゆるぎない地位を固めていきたいと考えます。

引き続き、株主の皆様のご強いご支援とご協力をお願いする次第でございます。

令和7年8月19日

株式会社中部評価センター  
代表取締役 長谷部 一夫